



正月の計は投資の計

大卒の就職戦線が売り手市場に変わり、株価指数は3年前比で2倍近い水準。ボーナス支給額が15年振りの高い伸びとなり、上場企業の連結経常利益は3期連続で過去最高を更新する見込みだ。景気指数の上昇ぶりから推定すれば、安堵感を持って新年を迎える人が増えるだろう。正月休みがあるので1月は下旬になってもなお、指数の方向感に変化は出にくい。経済的には落ち着いた1年の始まりとなる。

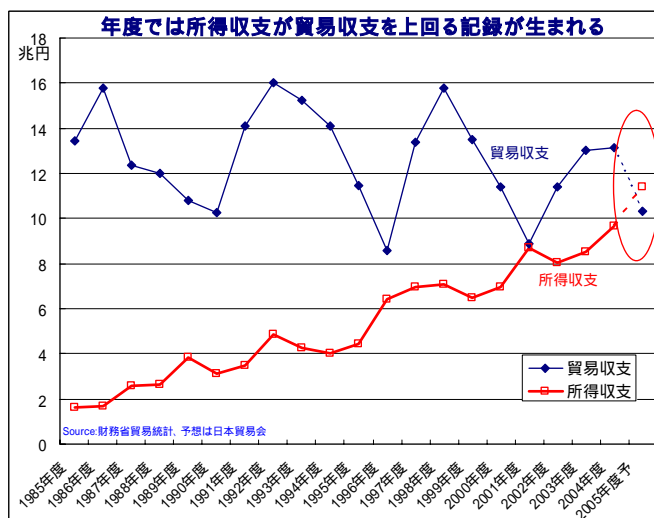
だが、底流では大きな変化の最初の月となるだろう。社会全体として見れば、明確に人口増が限界に達し、所得収支が貿易収支を上回って我が国の経済構造の転換も始まるからだ。政治的にも、今月に招集される通常国会では投資サービス法、憲法改正手続きを定める国民投票案や防衛庁を省へ格上げするための関連法案など、国家の枠組みに関わる法案の提出が多い。

もっとも、国民の生活実感は別だ。7～9月の法人企業統計では、売上に比べて経常利益の伸びが減速した。エネルギーと輸送経費の膨張が、無視できなくなりつつある。労働分配率は横ばい傾向だが、引き続き人件費が抑制される状況は続く。気分だけが前向きになっている状態が続くことになる。実感が伴う変化は1月以降に生じてくる可能性が高い。

阪神間では2月に神戸空港が開港して、人の流れと観光産業に変化をもたらせるかも知れない。3月には国政レベルで、年金一元化の基本方針がまとめられる。それ以降になれば、消費税率引き上げも議論の焦点となってくる。その過程で、春先には国民の心理が変化してくるだろうが、差し当たっての1月は、お年玉をもらう気分だけが先行しそうだ。だが、資産の守りから攻めの投資へと路線転換を模索するかどうかで次の10年が決まる正月にもなる。

債権国家への一步を踏み出す年が始まる

貿易立国である我が国にとっての大きな変化は、収益構造の変化だろう。3月の年



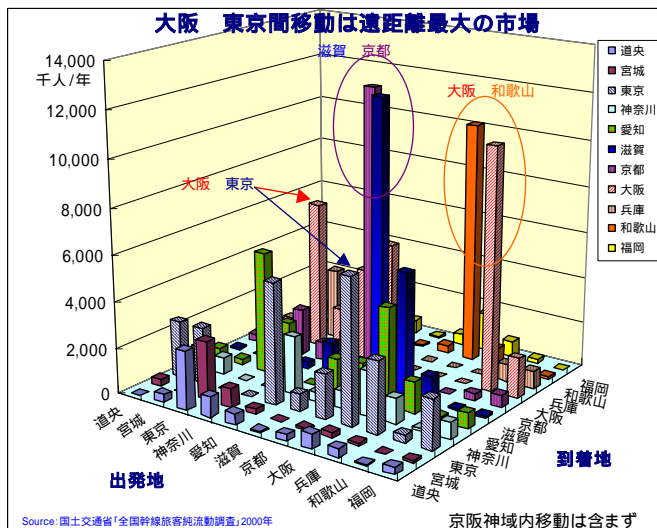
度末が近づけば、所得収支が初めて貿易収支を、明確に上回る統計結果が出てくる可能性が高い。

所得収支は、日本の企業や投資家が、海外から受け取った利子や配当金から、支払った額を差し引いたもの。対外債権・債務の収支がモノの輸

出入に依って得た金額を上回ること、我が国の経済がモノ作りで稼ぐ貿易国家から、投資収益で稼ぐ債権国家へと移行する一步を踏み出すと言える。二つの貿易拠点港湾を抱える阪神地域にとって、新たな役割を見出すべき年が始まる。

神戸空港の存在感が試される

阪神間での目先のトピックスは2月16日に予定されている神戸空港の開港だろう。神戸市が管理運営する(第3種という)2,500m滑走路1本の新空港だが、同一空域に3



つ目の飛行場が誕生することになる。

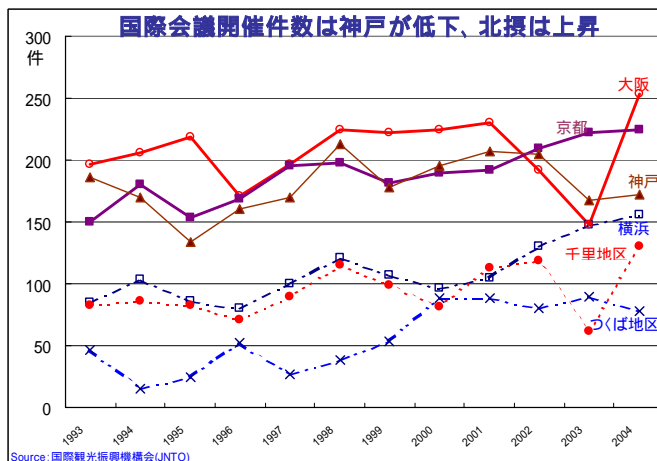
この関西3空港は一体運用されることを、国土交通省航空局が明言している(「関西3空港の在り方について」平成17年11月)。この中で、神戸空港は神戸とその周辺の国内航空需要を担うと記されている。国際便は伊丹と同様に定

期も、ツアー、貨物を含むチャーターも運航しないとされた。

県域帯を越す人の移動でわが国最大のものは関西と関東間だ。しかし、その数は京都・滋賀間や大阪・和歌山間での通勤移動人数には及ばない。神戸空港の利用向上には、国際線との乗り換えを含む大阪湾岸地域での新たな滑走路としての存在感を打ち出していく必要があるだろう。

地域の磁力を「研究」が作れるだろうか

空港の利便性が本当に高まれば阪神間の勢いが盛り返すかも知れないものの一つ

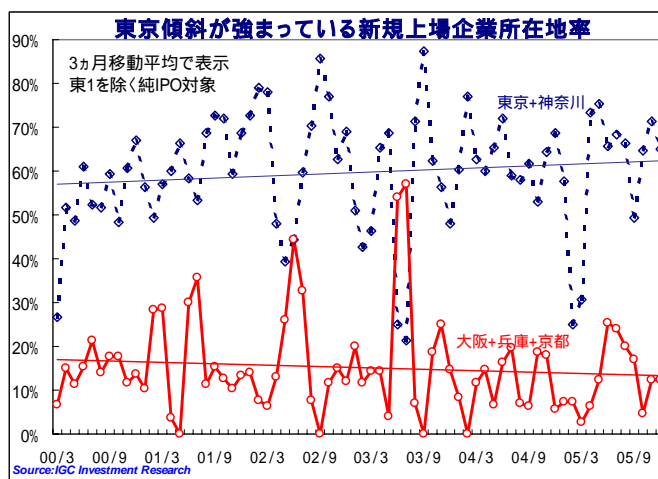


に、国際会議の開催件数がある。実施回数で見ると、同じ“港”が売り物の横浜が回数を増加させてきているのに対して、神戸は、一時の勢いが削がれている。同じく低下していた大阪が、千里地区(豊中、茨木、吹田、高槻、箕面の5市)の復活で増加してきたの

とは対照的だ。神戸空港の利便性と好感度が、この低下を逆転させ得るかどうかは、阪神間の経済にも影響を及ぼす事だと思われる。と言うのも、研究を結節点とした人の移動は産業を刺激し、人口減少下での経済活動を活性化させる可能性を持っているからだ。

京阪神の企業上場は低迷が続いている

底流での大転換を体言しているものの一つに、新規上場企業の動向がある。新産業の興隆を象徴する新規上場企業数は2003年(暦年)に121社へ減少したが、その後は高



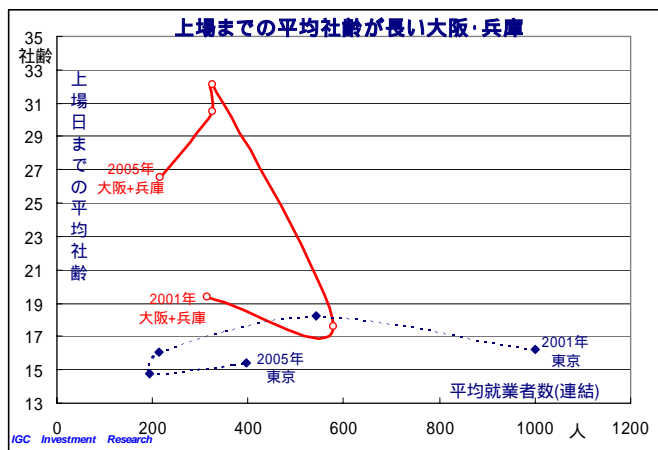
水準で推移している。2005年も、157社の新規上場(全市場対象で含予定)が公表されている。

その新規上場企業の、本社所在地分布では東京企業の数が圧倒的に多い。新産業の拠点が一極化している一方で、京阪神に拠点を置く企業の比重は傾向的に軽くなっ

ている。平均的に、京阪神に本社を置く企業の割合は、15%程度になってきたが、総数の増加は、この減少に拍車をかけている。

大阪・兵庫の企業では高齢上場が目立つ

新規上場した企業のうち、阪神地域に本社を置く企業と東京に本社を置く企業を比較すると、社齢に大きな開きがある。過去5年間の動きを、上場日時点での平均社齢



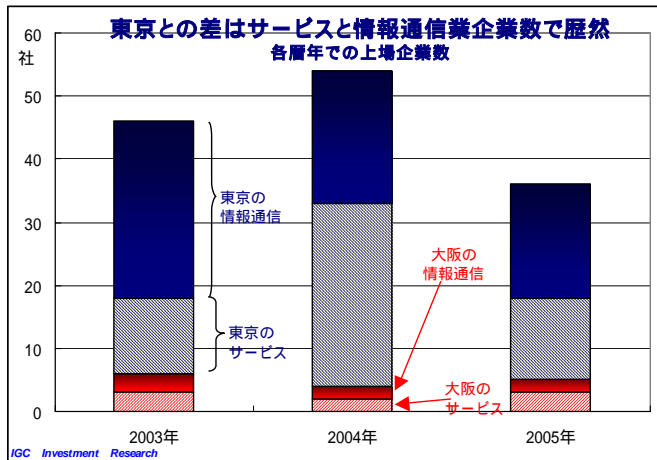
と、従業者数(東証1部直接上場を除く企業で連結ベース)を比較したのが左のグラフだ。

東京都下に本社を置いている企業の方が平均社齢が明らかに短く、直近では10年近い差がある。従業者数の規模には、巨大サービス企業の上

場があった2001年の東京を除けば大差は見られない。東京に本社を置く企業の方が、同じ企業規模でも、概して成長速度が速いと考えることができる。

東西間には業種格差が存在している

この差の一つは、業種構成の違いに原因を求めることができる。取り分け格差が大きいのはサービス業と情報通信産業だ。東京に本社を置く企業の新規上場数は、これ



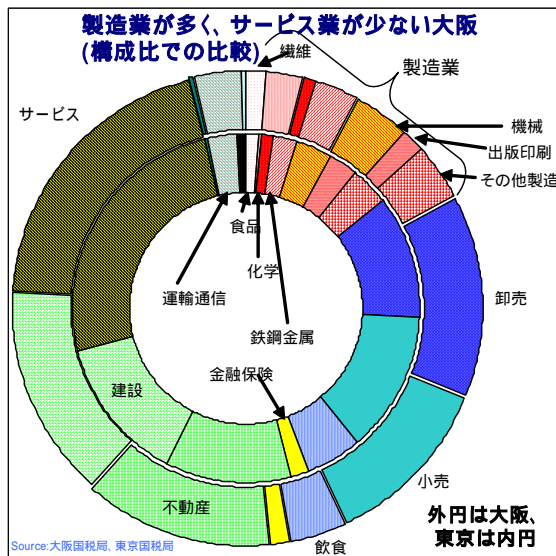
らの業種に限ってみれば大阪と兵庫合計の10倍以上にも達している。

傾向的にサービス業は雇用者数が多く、成長軌道に乗った場合には業容の拡大スピードも速い。同様な傾向を持っているのが、ITとも呼

ばれる情報通信業。この2つの業種は、東京を拠点にしている比率が極めて高い。新規公開企業が東京から、また業容の拡大に伴って東京へ移転する企業の増加で一極集中傾向を強めている状況では、新規上場の企業数で、大阪、兵庫が東京に伍していくのは困難だ。

高齢産業の強さと産業育成力を試す10年が始まる

企業の地域業種構成を国税庁の法人税統計で見ると、大阪国税局管内では東京国



税局管内に比べて明らかに製造業企業の構成比が高い。代表は繊維工業で、企業数は東京の6倍にも達する。しかし利益総額は2倍。数で勝る産業の収益力は相対的に低い。しかも産業は高齢化している。

収益力の低下と人口減に直面している地域に期待されるのは産業力の強化。債権大国の一翼を担う、存在感のある地域として存在し続

けるためにも、産業による磁場を生み出し、人の交流力を高める計が必要だ。そのための空港インフラに止どまらない先行投資が、産業と交通の要衝としての地位を確保できるのか否かへの答えにもなる。 (神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。いかなる契約の締結も解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、12月14日までに新聞その他の情報メディアによる報道、官・民間調査機関による各種刊行物、インターネットホームページ等で公表された資料に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。既刊分は池田銀行ホームページ<http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html>からご覧頂くことができます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 /神保 敏明、もしくは jimbow@ikedabank.co.jp までお願いします。